

都道府県における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長崎県	生活支援	言語聴覚士派遣事業 (こども家庭課)	平成20年度	185	乳幼児発達専門相談事業が市町で円滑に行われるように、移行ができていない市町に対し支援者への支援を行うとともに、県保健所単位で支援者への支援を目的とした研修を実施する。
長崎県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	—	17,807	障害児施設等の有する機能を活用し、在宅障害児等に早期診断・適切な治療や訓練を実施し、その家族等に対して適切な相談支援を実施することにより、地域生活における療育・相談支援体制の充実及び、在宅障害児等やその家族の福祉の向上を図る。
長崎県	生活支援	母子保健管理事業 (こども家庭課)	—	1,090	母子保健に対する知識の普及・啓発と母子保健指導技術の向上を図るため、保健師等への研修を実施するとともに、発達障害児の地域支援を推進するため、地域の母子保健関係者に対し、発達障害に関する普及啓発、研修等を実施する。
長崎県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 (福祉保健課)	平成16年度	1,010	福祉サービス第三者評価推進会議を運営し、評価機関の認証、基準の作成、調査員の研修、第三者評価の普及啓発等を行うとともに、第三者評価の実施及び結果の公表により、福祉サービスの質の向上を図り、利用者へより詳細な事業者の情報を提供する。
長崎県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備事業 (長寿社会課・障害福祉課)	平成12年度	18,856	県内各圏域内において、様々な状態に応じたりハビリテーションが、適切かつ円滑に提供できる支援体制の整備を行うとともに、保健・医療・福祉のネットワーク構築を図る。
長崎県	保健・医療	障害者歯科診療事業 (国保・健康増進課)	昭和60年度	21,060	一般歯科医療施設での治療が困難な場合が多い障害者の歯科診療について、口腔保健センターを拠点とした障害者歯科診療及び歯科診療車による巡回歯科診療を行う。
長崎県	保健・医療	ながさき医療機関情報システム (医療政策課)	平成21年度	2,818	住民や患者が医療機関を適切に選択できるよう、県内医療機関の所在地・診療科目・診療時間・交通アクセス等の情報を県のホームページでわかりやすく公表する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長崎県	保健・医療	長崎県看護職員修学資金貸与事業 (医療人材対策室)	昭和37年度	61,824	看護師等学校養成所卒業後、県内で看護職員の業務に従事することを条件に学生に対して修学資金を貸与することで県内定着を図る。
長崎県	保健・医療	離島における医師確保対策事業 (医療人材対策室)	昭和45年度	203,954	医学生への修学資金等の貸与及び自治医科大学への学生派遣により、将来離島に勤務する医師を養成し、地域医療の確保を図る。
長崎県	保健・医療	母子保健専門強化事業 (こども家庭課)	—	44,120	先天性代謝異常等の早期発見のため、新生児の血液検査等を実施する。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	特別支援学校訪問教育事業 (特別支援教育室)	—	—	児童生徒の実態や教員の指導体制等を考慮しながら、個別学習に加えて、近隣の特別支援学校へのスクーリングや地域の小・中学校等との交流及び共同学習の機会を増やし、可能な範囲で集団での学習機会を提供する。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	教育支援ネットワーキング事業 (特別支援教育室)	平成19年度	—	幼稚園、保育所、小・中学校、高等学校等からの依頼により、県教育センター指導主事等を派遣し、教育相談を行う。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	高等学校発達障害等生徒支援推進事業 (特別支援教育室)	平成24年度	5,569	高等学校において、個別の教育支援計画を作成・活用し、発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びやすい学校づくりに向けた取組を推進する。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	発達教育指導費 (特別支援教育室)	—	4,747	特別支援学校において、地域の幼稚園、小中学校、高等学校等からの要請に応じて、支援や教育相談に応じるとともに、各市町における障害のある子どもへの就学相談を支援するため、就学指導研修会や巡回就学相談を実施する。また、各種教職員研修を実施するとともに、特別支援学校教諭免許状保有率の向上を図る。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	キャリアサポートスタッフ事業 (特別支援教育室)	平成24年度	71,610	特別支援学校にキャリアサポートスタッフを配置する。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	キャリア教育・就労支援強化事業 (特別支援教育室)	平成26年度	2,069	長崎県特別支援学校技能検定の実施に向けた開発及び研究を行うとともに、知的障害特別支援学校への職業教育アドバイザーを派遣する。 また、小・中学部におけるキャリア教育の強化や高等部における職業教育を強化する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	職場体験学習事業 (特別支援教育室)	—	—	産業現場における職場実習及び職場体験学習を実施することにより、実際の職場での体験活動を通して、働くことの大切さやきまり、就労に対する意識を高め、就労に必要な知識、技能、態度を習得する。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	公立学校の施設整備事業 (教育環境整備課)	—	123,656	県立学校において、学校施設や児童生徒の実態に応じたトイレ、スロープ、エレベーター等の改修・整備を行っていくとともに、国からの情報等を各市町教育委員会、県立学校に提供し、学校関連施設のバリアフリー化の啓発を行う。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	長崎県教育ICT化推進事業 (特別支援教育室)	平成25年度	57,048	タブレットPC等のICT機器を児童生徒の障害の状態や発達段階等に応じて有効に活用することにより、学習面や生活面での指導の効果を高めるとともに、遠隔授業システムを活用して、離島地区の分教室等との合同授業や合同研修会等を行い、教育活動の充実を目指す。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	長崎県免許法認定講習事業 (特別支援教育室)	—	3,390 (のうちの一部)	障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた専門的な指導を行うため、各種教職員研修を実施するとともに、特別支援学校教諭免許状保有率の向上を図る。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	ながさき県民大学事業 (生涯学習課)	平成20年度	10,626	生涯にわたって学ぶ機会を充実するために、各種講座や教育等に障害のある人が参加しやすいように配慮を行う。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	総合芸術祭費 (文化振興課)	昭和45年度	8,692	障害のある人に対する入場料の減額を実施する。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害者理解促進事業 (障害福祉課)	平成元年度	978	「障害者週間の日」(12月9日)及び「障害者週間」(12月3日から9日まで)を通じて、障害者団体と連携して広報活動を展開し、「共生社会」の理念の普及を図る。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	子ども舞台芸術鑑賞事業 (学芸文化課)	昭和47年度	13,714	特別支援学校や小・中学校及び高等学校の児童・生徒を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。
長崎県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (障害者スポーツ大会課)	平成21年度	1,804,593	全国障害者スポーツ大会の開催と大会の円滑な運営に向けた諸準備を計画的に推進する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験 (人事委員会事務局職員課)	平成11年度	993	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験を実施する。
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	点字及び拡大文字による県職員採用選考試験 (人事委員会事務局職員課)	平成8年度	1,172	県職員採用試験(大卒程度(行政)、高卒程度(一般事務))で点字及び拡大文字による試験を実施する。
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就業・生活支援センター事業促進事業 (雇用労働政策課)	平成11年度	7,462	障害者の就業に実績のある社会福祉法人を障害者就業・生活支援センターと指定し、職場定着までの一貫した指導、助言を行う業務に必要な経費を補助する。
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進費 (雇用労働政策課)	—	1,349	優秀勤労障害者の表彰などにより、事業主をはじめ県民の方々の一層の理解と協力を求め、障害のある人の雇用機会を増やしていくことを目的として「障害者雇用支援のつどい」の開催する。
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	第3セクター重度障害者雇用企業「プリマルーケ㈱」への出資 (雇用労働政策課)	平成7年度	—	第3セクター方式の重度障害者を多数雇用している事業所「プリマルーケ㈱」に対する出資を継続する。
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	第3セクター職業訓練法人「長崎能力開発センター」への出資 (雇用労働政策課)	—	1,349	第3セクター方式の職業訓練法人「長崎能力開発センター」に対する出資を継続する。
長崎県	生活環境	県営住宅維持管理費 (住宅課)	—	—	障害のある人の県営住宅への優先入居及び手すりの設置や段差の解消等、障害のある人等の利用に配慮した住宅や共同住宅において、道路から各戸の玄関まで車いす等で通行可能な住宅が増加するよう推進します。
長崎県	生活環境	公園緑地等維持管理費 (都市計画課)	—	—	障害のある方が有料施設を利用する場合に、減免措置を実施する。
長崎県	生活環境	都市公園事業 (都市計画課)	—	—	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長崎県	生活環境	自然公園総合整備事業 (自然環境課)	平成19年度	21,732	県が整備する県有公園施設において、バリアフリー化を推進する。
長崎県	生活環境	身障者用駐車場利用証事業 (福祉保健課)	平成19年度	294	公共的施設等の身障者用駐車場について、歩行困難な利用対象者(身体障害者・高齢者・妊産婦等)に身障者用駐車場利用証を交付し、利用できる方を明確にすることで、身障者用駐車場の適正利用を図る。
長崎県	情報アクセシビリティ	広報誌等点字・音訳版制作業務委託 (広報課)	平成8年度	6,000	全世帯広報誌及び情報誌の点字・音訳版をそれぞれ毎号制作し、配布する。
長崎県	情報アクセシビリティ	県政テレビ番組字幕及び手話挿入業務委託 (広報課)	平成8年度	1,539	県政テレビ番組を字幕放送とするほか、字幕・手話挿入版を県ホームページで動画配信し、長崎県聴覚障害者情報センターのビデオライブラリーに設置。
長崎県	安全・安心	被害防止ネットワークシステム (食品安全・消費生活課)	平成18年度	—	国民生活センターや県内の消費生活センター等消費生活相談の現場で把握された警戒を要すると思われる悪質商法や製品事故に関する情報を、長崎県身体障害者福祉協会連合をはじめとする関係団体に迅速に届けるネットワークを活用し、地域の見守り力を高める動きを支援する。